

## 2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート  
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1 固定資産</b>	<b>152,095</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>71,400</b>
(1) 有形固定資産	137,641	(1) 地方債	60,190
(2) 無形固定資産	16	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	14,438	(3) 退職手当引当金	11,210
ア 投資及び出資金	2,142	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,300	<b>2 流動負債</b>	<b>8,955</b>
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,795
オ 基金	11,063	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 67	(4) 前受金	
<b>2 流動資産</b>	<b>6,365</b>	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	4,606	(6) 賞与等引当金	522
(2) 未収金	232	(7) 預り金	2,637
(3) 短期貸付金	1	(8) その他	
(4) 基金	1,526	<b>負債合計</b>	<b>80,355</b>
ア 財政調整基金	1,124	<b>純資産の部</b>	
イ 減債基金	403	<b>1 固定資産等形成分</b>	<b>153,622</b>
(5) 棚卸資産		<b>2 余剰分(不足分)</b>	<b>△ 75,517</b>
(6) その他		<b>純資産合計</b>	<b>78,105</b>
(7) 徴収不能引当金		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>158,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>158,460</b>		

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
<b>経常費用</b>	<b>58,113</b>
<b>1 業務費用</b>	<b>28,087</b>
(1) 人件費	9,412
ア 職員給与費	7,300
イ 賞与等引当金繰入額	522
ウ 退職手当引当金繰入額	656
エ その他	934
(2) 物件費等	17,967
ア 物件費	11,311
イ 維持補修費	2,608
ウ 減価償却費	4,041
エ その他	8
(3) その他の業務費用	708
ア 支払利息	293
イ 徴収不能引当金繰入額	64
ウ その他	350
<b>2 移転費用</b>	<b>30,027</b>
(1) 補助金等	14,246
(2) 社会保障給付	10,563
(3) 他会計への繰出金	5,127
(4) その他	91
<b>経常収益</b>	<b>3,344</b>
<b>1 使用料及び手数料</b>	<b>1,719</b>
<b>2 その他</b>	<b>1,625</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>54,769</b>
臨時損失	79
臨時利益	44
<b>純行政コスト</b>	<b>54,804</b>

資金収支計算書

(自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
<b>1 業務活動収支</b>	<b>3,476</b>
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 3,224</b>
<b>3 財務活動収支</b>	<b>112</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>364</b>
前年度末資金残高	1,605
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,968</b>
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	2,367
本年度末歳計外現金残高	2,637
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,606</b>

純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	80,164
純行政コスト(△)	△ 54,804
財源	54,500
税収等	38,195
国県等補助金	16,305
<b>本年度差額</b>	<b>△ 304</b>
資産評価差額	
無償所管換等	626
その他	△ 2,380
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 2,059</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>78,105</b>

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額	【負債の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額
1 固定資産	152,095	96.0%	151,770	325	1 固定負債	71,400	45.1%	70,975	425
(1) 有形固定資産	137,641	86.9%	136,956	685	(1) 地方債	60,190	38.0%	59,872	318
(2) 無形固定資産	16	0.0%	27	△ 11	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	14,438	9.1%	14,786	△ 348	(3) 退職手当引当金	11,210	7.1%	11,103	107
ア 投資及び出資金	2,142	1.4%	2,140	2	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,300	0.8%	1,378	△ 78	2 流動負債	8,955	5.7%	6,785	2,170
エ 長期貸付金			1	△ 1	(1) 1年内償還予定地方債	5,795	3.7%	6,001	△ 206
オ 基金	11,063	7.0%	11,337	△ 274	(2) 未払金			3	△ 3
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 67	△ 0.0%	△ 70	3	(4) 前受金				
2 流動資産	6,365	4.0%	6,154	211	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	4,606	2.9%	1,875	2,731	(6) 賞与等引当金	522	0.3%	512	10
(2) 未収金	232	0.1%	245	△ 13	(7) 預り金	2,637	1.7%	270	2,367
(3) 短期貸付金	1	0.0%	2	△ 1	(8) その他				
(4) 基金	1,526	1.0%	4,033	△ 2,507	負債合計	80,355	50.7%	77,760	2,595
ア 財政調整基金	1,124	0.7%	3,631	△ 2,507	【純資産の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額
イ 減債基金	403	0.3%	402	1	1 固定資産等形成分	153,622	96.9%	155,805	△ 2,183
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,517	△ 47.7%	△ 75,641	124
(6) その他					純資産合計	78,105	49.3%	80,164	△ 2,059
(7) 徴収不能引当金					資産合計	158,460	100%	157,924	536
負債・純資産合計	158,460	100%	157,924	536					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	元年度	30年度	増減額		元年度	30年度	増減額
資産合計	969	958	11	負債合計	491	472	19
				純資産合計	478	486	△ 8

\* 対象人口 163,544人 164,899人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和元年度末の資産総額は1,585億円で、前年度と比較して5億円増加しています。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

負債

負債は804億円で、前年度と比較して26億円増加しています。これは、主に本庁舎建設工事や俵田翁記念体育館耐震化工事に係る市債の発行等により、市債残高が増加したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は50.7%となっており、前年度の比率49.2%と比較して1.5ポイントの増加となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が増加したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は5億円増加したものの、負債が26億円増加したため、純資産は21億円減少しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は96万9千円で、前年度と比較して1万1千円増加しています。  
また、市民1人当たりの負債は49万1千円で、前年度と比較して1万9千円増加しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が210,496百万円、減価償却累計額が132,768百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は63.1%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

(参考6) 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい、市営住宅、学校関連施設並びに、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設、ときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後であり、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり資産形成における現役世代と将来世代の負担が良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合(受益者のコスト負担割合)は、多くの自治体の一般会計では3~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート  
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	2,538	1 固定負債	722
(1) 有形固定資産	2,538	(1) 地方債	38
ア 土地	58	(2) 退職手当引当金	684
イ 建物等	2,421	(3) その他	
ウ その他	59	2 流動負債	45
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	6
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	39
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	767
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	2,538
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 767
2 流動資産		純資産合計	1,771
資産合計	2,538	負債及び純資産合計	2,538

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書  
(自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,295
1 業務費用	2,282
(1) 人件費	695
(2) 物件費等	1,587
ア 物件費	1,043
イ 維持補修費	430
ウ 減価償却費	113
エ その他	1
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	13
経常収益	482
1 使用料及び手数料	326
2 その他	156
純経常行政コスト	1,813
臨時損失	
臨時利益	2
純行政コスト	1,811

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	163,544人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	33,877t
ごみ収集運搬車両台数	27台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は1,771百万円となっていますが、固定資産等形成分が2,538百万円、剰余分が△767百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は2,538百万円なので、純資産比率は69.8%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,774百万円、減価償却累計額が15,353百万円なので、有形固定資産減価償却率は86.4%となっており、前年度と比較して、44.3ポイント増加しています。これは、主に償却終了済み資産(建物付属設備:取得価額13,167百万円、減価償却累計額13,167百万円)を本年度、建物等に新たに計上したことなどによるものです。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは1,811百万円で、市民1人当たりの負担額は11,073円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.0%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート  
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	6,951	1 固定負債	2,103
(1) 有形固定資産	6,924	(1) 地方債	1,801
ア 土地	5,635	(2) 退職手当引当金	302
イ 建物等	1,274	(3) その他	
ウ その他	15	2 流動負債	192
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	175
(3) 投資その他の資産	27	(2) 賞与等引当金	17
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,295
ウ 基金	17	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	6,951
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,295
2 流動資産		純資産合計	4,656
資産合計	6,951	負債及び純資産合計	6,951

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	998
1 業務費用	974
(1) 人件費	323
(2) 物件費等	644
ア 物件費	470
イ 維持補修費	89
ウ 減価償却費	85
エ その他	
(3) その他の業務費用	7
2 移転費用	24
経常収益	132
1 使用料及び手数料	111
2 その他	21
純経常行政コスト	866
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	866

施設概要等

人口	163,544人
入園者数	78.3万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

**純資産**

純資産は4,656百万円となっていますが、固定資産等形成分が6,951百万円、剰余分が△2,295百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は6,951百万円なので、純資産比率は67.0%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

**有形固定資産減価償却率**

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が2,917百万円、減価償却累計額が1,643百万円なので、有形固定資産減価償却率は56.3%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

**純行政コスト**

純行政コストは866百万円で、市民1人当たりの負担額は5,295円です。なお、受益者のコスト負担割合は13.2%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	21,082	1 固定負債	4,113
(1) 有形固定資産	21,044	(1) 地方債	3,991
ア 土地	10,359	(2) 退職手当引当金	122
イ 建物等	10,685	(3) その他	
ウ その他		2 流動負債	222
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	215
(3) 投資その他の資産	38	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	43	負債合計	4,335
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	21,082
オ 徴収不能引当金	△ 5	2 余剰分(不足分)	△ 4,330
2 流動資産	5	純資産合計	16,752
資産合計	21,087	負債及び純資産合計	21,087

行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,261
1 業務費用	1,250
(1) 人件費	122
(2) 物件費等	1,115
ア 物件費	366
イ 維持補修費	200
ウ 減価償却費	549
エ その他	
(3) その他の業務費用	13
2 移転費用	11
経常収益	656
1 使用料及び手数料	652
2 その他	4
純経常行政コスト	605
臨時損失	2
臨時利益	
純行政コスト	607

施設概要等

人口	163,544人
総管理戸数	3,257戸
入居戸数	2,923戸
入居者数	5,461人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

**純資産**

純資産は16,752百万円となっていますが、固定資産等形成分が21,082百万円、剰余分が△4,330百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は21,087百万円なので、純資産比率は79.4%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

**有形固定資産減価償却率**

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が26,888百万円、減価償却累計額が16,203百万円なので、有形固定資産減価償却率は60.3%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

**純行政コスト**

純行政コストは607百万円で、市民1人当たりの負担額は3,712円です。なお、受益者のコスト負担割合は52.0%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート  
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	27,975	1 固定負債	8,370
(1) 有形固定資産	27,943	(1) 地方債	7,930
ア 土地	10,615	(2) 退職手当引当金	440
イ 建物等	16,763	(3) その他	
ウ その他	565	2 流動負債	528
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	503
(3) 投資その他の資産	32	(2) 賞与等引当金	25
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	8,898
ウ 基金	27	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	27,975
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 8,897
2 流動資産	1	純資産合計	19,078
資産合計	27,976	負債及び純資産合計	27,976

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	4,007
1 業務費用	3,970
(1) 人件費	440
(2) 物件費等	3,501
ア 物件費	1,444
イ 維持補修費	1,270
ウ 減価償却費	787
エ その他	
(3) その他の業務費用	29
2 移転費用	37
経常収益	291
1 使用料及び手数料	
2 その他	291
純経常行政コスト	3,716
臨時損失	1
臨時利益	
純行政コスト	3,717

施設概要等

人口	163,544人
学校数	36校
学級数	506学級
児童生徒数	11,798人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は19,078百万円となっていますが、固定資産等形成分が27,975百万円、剰余分が△8,897百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は27,976百万円なので、純資産比率は68.2%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が36,353百万円、減価償却累計額が19,590百万円なので、有形固定資産減価償却率は53.9%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは3,717百万円で、市民1人当たりの負担額は22,728円です。なお、受益者のコスト負担割合は7.3%となります。